

《大学》

京都文教大学

【就業力と学士力を結ぶシナジー創出型教育】

## 取組の概要【1ページ以内】

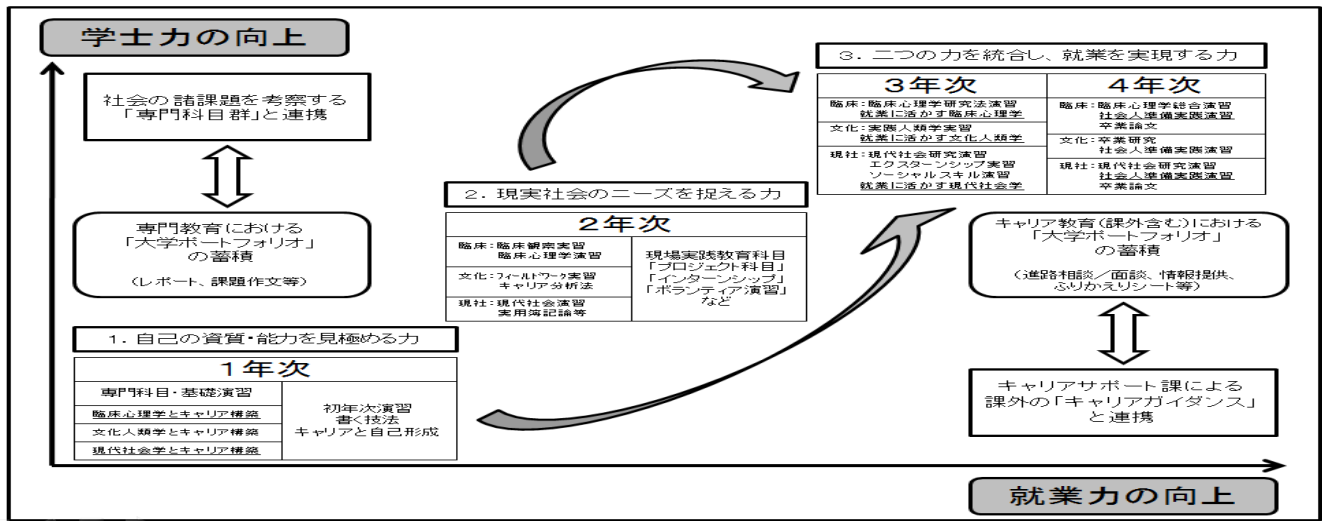
近年の就職活動においては、いわゆる「厳選採用」の傾向が強まり、大学生が採用側に求められる水準も高いものとなっている。そして、基礎学力や学習意欲の低い学生は、就職活動で一層の苦戦を強いられている。こうした現状を踏まえ、本学では平成22年度から、カリキュラムにおける体系的なキャリア科目の整備をスタートさせた。そこでは「就業力の土台となる人間力」を育成し、かつ「就業力と**学士力**の同時発展を促す**シナジー効果**」を生み出す教育プログラムの開発が目標となっている。本取組は、上記の教育構想を実現するため、大学四年間を通した全学的キャリア教育の体制を、カリキュラムと組織の両面にわたって整備し、発展させることを目指すものである。

従来の大学では、単に「内発的意欲」の発展を促すに留まり、**現実社会のニーズ**に気付かせ、それに応えようとする「**外発的意欲**」を育てる視点が欠落していた。これを踏まえ本取組では、初年次に「自己の資質・能力を見極める力」、二年次に「現実社会のニーズを捉える力」、そして三・四年次に「これら二つの力を統合し就業を実現する力」を、学生たちに獲得させていく。それは、単に就職活動向けのノウハウを身につけさせるものではなく、学士課程教育の中核をなす専門の学びを生かすキャリア教育、さらにはそれが専門学習の深化につながるキャリア教育でもある。本取組は、いわば就業力と学士力とを相互発展させる「シナジー効果」の創出を戦略的に取り入れた、新たな大学教育を目指すものといえる。

組織面では、教育計画を推進する学内組織「就業力育成委員会」を設置し、その指揮の元、本取組の中核をなす新規科目の運営を全面的にサポートする「実践教育サポートオフィス」を新設する。本オフィスは、学内の各組織と有機的連携を図りながら、事業推進に必要な学外実習の提携先、インターンシップやボランティアの受入先を新規に開拓していく。

また、本取組における基幹事業の一つとして、正課・課外を問わず、学生の全学習履歴・学習成果物をデータ化した「**大学ポートフォリオ**」システムを開発する。これを全学で共有し、学生一人一人に対して最適な修学指導、および就職指導を行うための基盤的リソースを確保する。本取組が目指す全学的キャリア教育も、この基盤を縦横に活用しつつ整備し、発展させていく予定である。

<図1：本取組の概念図>



《大学》

**大阪工業大学**

**【技術系学生のキャリア形成支援体制の確立】**

## 取組の概要【1ページ以内】

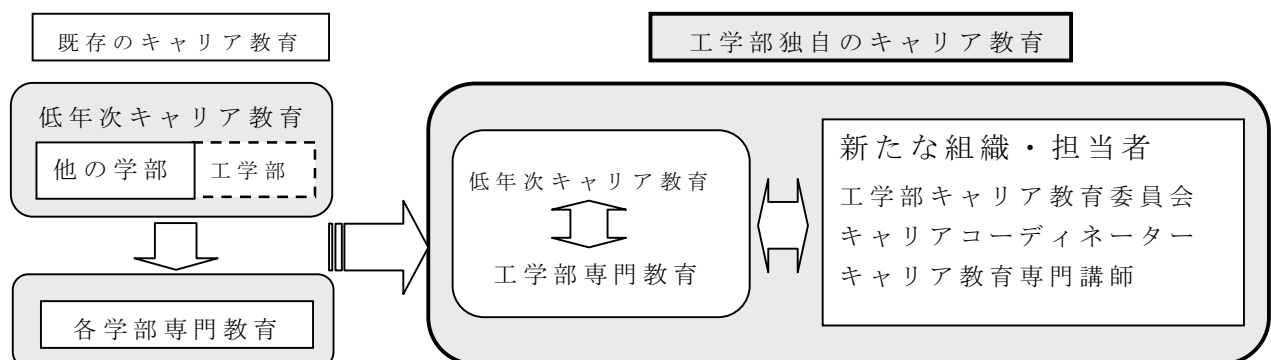
本学では、「対人能力に優れた、現場で活躍できる知的職業人（プロフェッショナル）の育成」を教育の理念に掲げている（理念要約）。今回の取組では、10学科を擁し専門領域が多岐にわたる工学部において、従来の千編一律なキャリア教育から脱却し、工学部の**技術者教育にふさわしい内容の就業力向上**を目指した独自のプログラムを展開する。キャリア教育専門講師を中心とした教員・職員・学生による教職学協働および**校友（OB組織）**等との産学連携により、教育課程内外を問わず広範な取組によって、学部のもつ専門性と社会との関連性を高めることを主眼とした持続可能なキャリア教育を実現する。

(1)学長指揮のもと工学部長を委員長とする工学部キャリア教育委員会を設置する。キャリア教育の基本方針およびあり方、年間計画・評価について審議する。学内構成員は工学部長、**教職員に学生代表委員を加え**、大学一体となった教職学協働体制を構築する。また、産業界からの視点を取り入れるため外部委員を起用する。

(2)工学部全学科に本プログラムの実施担当者としてキャリア教育専門講師を新たに置くとともに、これを統括するキャリアコーディネーターを設置する。キャリア教育専門講師は、企業等での技術職経験者や大学教員OBを軸に人選する。キャリアコーディネーターは人選されたキャリア教育専門講師の中からさらに人選を重ねる。

(3)従来から開講している低（1・2）年次対象授業「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」を業者依存の既成パッケージによる他学部と同様の一律的授業内容から一新する。キャリアコーディネーターとキャリア教育専門講師が、工学部キャリア教育委員会で検討した授業計画・骨子に基づき、学科教員などと連携しながら各学科の授業詳細計画を詰め、実施に当たる。これまで曖昧だった3年次以降の就業力向上プログラムについても両者参画の上で、整備・実施する。正課外の学生支援として、キャリア教育専門講師が各学科でオフィスアワーを設け、個別学生の相談に対応する。これらの体系的な取組により**1～4年生まで連続したパーソナル教育**を行う。また、多くの卒業生を産業界に輩出している本学工学部の**校友組織や業界団体**との産学連携により、社会の第一線で活躍する企業人講演会・懇談会を4年間を通じて実施することで社会との関わりを学ぶ環境を提供する。

なお、本取組は第1次改革として工学部において着手し、第2次として他学部のキャリア教育改革に発展させ、学部・学科の専門性を勘案した取組を計画している。



《大学》

**追手門学院大学**

**【経営的な基礎理解力育成による就業力向上】**

## 取組の概要【1ページ以内】

本学は、従来からの補助事業による取組の実績も含め、職業意識の向上に向けてキャリア形成支援による行き届いた指導を個別に行なっている。それを踏まえて新しい取組として産学連携のもと実学専門教育により、社会が求める職業人の養成を図る。実学による専門知識の習得は、大学全体としての実学重視の教育方針、教育計画のもとに、専門的なテーマを設定しテーマごとに実施していく必要がある。今回申請する取組は具体的には「経営力向上」というテーマで、企業変革の観点から経営的視点を持って就業するために必要な「経営に関する基礎理解力の習得」を目的としている。「経営力」とは、「企業のビジネスプロセスを経営者と同じ視点から統合的に把握し、経営者的なセンスを駆使し改革すべき点を自ら見つけ出し、企業変革に向かって具体的に行動する力」と定義できる。就業力を高めるためには、経営者の企業に対する想いを学生が感じながら、そもそも企業変革とはどういうことか、経営的視点で考えられる最低限の経営力を身につける必要がある。それにより初めて学生と企業の間で共通認識に立ったコミュニケーションができると考える。経営力を駆使した経営を実際に行う技術習得はMBA等の高等専門教育に譲り、今回の申請はあくまで企業経営の本質を理解し、経営者と正しい会話ができる基礎的経営能力の育成という位置づけになる。今回の取組は経営に関する基礎理解力の養成をもとに就業力を向上させるという観点から全ての学生に共通して関係するため、大学全体として申請する。具体的には企業経営の全体最適化を目的としているERP (Enterprise Resource Planning: 統合情報システム) を通じてビジネスプロセスを理解し、またGRC (Governance Risk Compliance) という企業の重要な経営指標を通じて企業の社会的責任のあり方を理解することを目指す。

学生に対する実学による専門教育に取り組むためには、実務経験が豊かな教員すなわち実務家教員が必要であり、企業に対し実学専門教育ができる人材の派遣を要請する。そのうえで学生が実際企業におもむき現場での業務体験をすることは、実学として経営力を習得する意味から極めて有益であり、インターンシップの形式で企業変革に関連した部署での業務体験ができるよう企業と連携する。経営力による企業変革を成功させるためには、経営者自身が企業変革について自覚する必要がある。企業変革の必要性が高まれば、企業が必要な人材を適切に確保するため、大学に対し人材提供を要請するための基盤ができあがり、学生の就業機会が多くなる。そのため大学が企業変革に関する企業診断の形で企業経営者と接触し、それに学生が参加することにより、さらに学生の実学による経営力向上を実現する。また企業は社員に対して、経営力向上のためのより高度な内容による教育を継続する必要がある、この取組の中で基礎理解力養成を目的とした学生教育の延長として、社員(卒業生)に対し高度な経営力を持つ社員層の充実を図るための社員教育を行なう。この産学連携は学生にとって卒業後も見据えた生涯教育を意味し、また企業とのつながりを深め結果として学生の就業の機会を増やすことになる。本取組における産学連携の具体的な内容は、学生および卒業生に対する実学専門教育体系の構築、教育内容(カリキュラム)の作成、教育担当実務家の確保と教育実施、経営力に関するインターンシップや企業診断への参加による実務経験機会の増大などである。取組の成果は、直接的には経営力に関連した業務への就業率で評価するが、間接的には当取組で設定した認定資格の取得数、企業経営力診断への学生参加人数等計数化できる指標を設定する。当取組事業終了後は、実学による専門教育を継続して実施できるよう別テーマへの展開、他大学への展開を図る。また産学連携の仕組のもと確実な実学専門教育を継続するため、評価も含め業務運用を一部委託することを取組中から考慮していく。

《大学》

**関西外国語大学**

**【8つのコンピテンシーを核とした就業力育成】**

## 取組の概要【1 ページ以内】

◆本取組は、カリキュラム・課外活動・学外の私的活動をも包摂しながら、社会的自立・職業的自立に向け、あらゆる「学び」と「経験」を統合する体系的な就業力育成の試みである。

### 1. 「8コンピテンシー」のユニバーサル化による就業力育成

本学学生が4年間で習得すべき能力、社会人として求められる基本的な8つのコンピテンシーを「関西外大スタンダード」として策定し、本学のあらゆる「学び」や「活動」と連動させる。8能力・3レベルにわたりベンチマークを定め、学期ごとの到達度を定量評価する。正課学習に加え、サークル等の課外活動、アルバイト等の学外活動も重要な経験の機会と捉え、評価の対象とする。入学と同時に「関西外大スタンダード」を十分に理解させ、適切な就業力の獲得に向け、学生が持続的に行動変化と成長を行っていける体制を整備する。

#### 1-1 学士課程教育とキャリア形成を融合する「スタンダード20」

学士課程教育それ自体がキャリア形成につながるべきだという理念のもと、既存カリキュラムの20科目を「スタンダード20」として重点科目に指定し、クロスカリキュラムとして機能させる。重点科目においては、「関西外大スタンダード」で定める8つの能力育成を授業運営に組み込み、シラバスや成績評価にも反映させる。普段の授業を通して、学生が職業人としての資質、必要なコンピテンシーを段階的に高めてゆける基盤を構築する。

#### 1-2 キャリアデザインによる就業意識の強化

既存の1年次必修科目「キャリアデザイン」を発展深化させるために、「キャリアデザイン発展研究」を新設する。産学連携を中心に、広く社会から講師を招聘し、リレー方式で授業を進める。第一線で活躍する職業人のアドバイスをもとに、「働く」ことの意味、生きることの意味、社会における自己の役割について考えさせ、就業意識の強化を図る。

#### 1-3 産学連携による「プロジェクト・ラーニング」(PBL)の実施

「関西外大スタンダード」により培われる8能力を、より実践的な形で総合し完成させることを目的として、課題解決型授業「プロジェクト・ラーニング」を3年次に開講する。企業、地域、行政との連携のもと、企業や社会が抱える実際的な課題を学生に与え、問題の解決策をチームで企画立案させる。事前オリエンテーションから課題解決プロセスに至るまで、企業・地域からの外部講師と本学教員が協力して指導し、学生の成長過程を個別に評価する。課題は本学の授業科目で習得される専門知識を応用できるように配慮し、専門領域と汎用的なコンピテンシーとの融合的育成を図る。より実践的な形でビジネスプロセスを体験させることにより、産業界や実社会が求める就業力を養成する。

### 2. 学修ナビゲーションシステム「Uni-Navi」の構築

すべての取組を統括するシステムとして、学修ナビゲーションシステム「Uni-Navi」を構築する。その目的は、大学（*university*）における多様な学びと経験を有機的に結びつけ、学生の中でひとつに統合（*unify*）させることにある。就業力評価、履修状況、成績、留学歴、課外活動の状況など、すべての学修履歴を一元的に記録管理するとともに、年度ごとに達成目標、希望進路、履修計画等を学生に申告させる。「Uni-Naviアドバイザー」（CDA・教員で構成）が達成状況を診断の上、カウンセリングを実施する。就業力の完成に向け、あらゆる活動や経験を対象に総合的な観点から学修指導を行なうことで、学生が自己の能力を客観的に把握しながら、主体的に将来を切り開いてゆけるように支援する。



《大学》

**桃山学院大学**

**【実践教育による「社会人力」育成プログラム】**

## 取組の概要【1 ページ以内】

本取組は、実践教育を積極的に取り入れた教職協働プログラムを構築・実施することで、学生の「社会人力」を育成し、就業力の一層の向上を目指すものである。本学では、変化の激しい時代に柔軟かつ的確に対応できる能力を「社会人力」と捉え、①問題発見および思考力、②協力・コミュニケーション力、③改善・実行力を、その要素と考える。具体的には、多様な情報を読み解く力、柔軟に発想する力、その結果を表現・伝達する力、専門知識を学習し活用する力、様々な集団の中でコミュニケーションを図り、時にはリーダーシップを発揮する力、英語を中心とした語学力等々である。

このような「社会人力」を身につけるためには、画一的かつ知識集約型の学習ではなく、多種多様な現実と向き合い、刺激を受けることが不可欠であり、そのためには実践教育が極めて有効であると考え。この実践教育を推進するに当たり、本学では地元企業や環境NPO法人など学外の地域ネットワークを活用するとともに、学内の組織連携をいっそう強化し、学生を全学的に支援する体制の整備を目指している。

さらに、本取組においては導入を計画する学生ポータルシステムを積極的に活用する。本学では従来、学部と事務組織あるいは事務組織間の連携を図り学生の就業力向上に努めてきたが、教職協働で学生ポータルシステムを活用することで、個々の学生の実情に即したきめ細かい助言や指導をさらに充実することができると考えている。

計画の詳細は様式3において述べるが、本取組の骨子は次のとおりである。すなわち、学部教育では1年次の「大学生生活入門セミナー」、2年次の「基礎演習」、3・4年次の「演習」をコアに、専任教員によるきめ細かい指導を行っている。また、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「業界・職種研究入門」「職業を考える」「インターンシップ」「企業人に学ぶ」「起業家育成入門」等のキャリア科目を用意しているが、本取組ではさらに①環境ビジネス実践、②地域ビジネス実践という極めて実践的な教育科目を新設するとともに、上記の演習でも積極的に実践教育を導入する。

環境ビジネス実践では、環境問題に取り組むNPO法人や地域の農業の現場でインターンシップを行う。地域ビジネス実践では、婦人服・アクセサリーなどを販売する店舗を学生だけで企画・経営する。また、各演習においては、その専門分野の特性に応じて実践教育を導入する。さらに、南大阪地域大学コンソーシアムと連携する地域企業へのインターンシップ派遣を通じた実践教育も拡充する。これら授業科目や演習での学生の取組は、演習などにてプレゼンテーションや論文作成としてまとめるとともに、学内外の発表大会や合同ゼミでも成果を発表し、さらにはビジュアルコンテンツとして学内サーバ上に蓄積、学生ポータルシステムやeラーニングでの活用に供する。具体的には、①既に蓄積されている個別学生の情報との接合によって、きめ細かなキャリア形成支援を実施、②ビジュアルコンテンツを基礎教育へ利用、③教員によるFDの資料として利用などを計画している。本取組は、学部と、教務課、キャリアセンター、情報センター、学生支援課、国際センター、エクステンション・センターなど全学各部局との有機的かつ機動的な支援協力体制のいっそうの強化にも繋がると考えている。最後に本取組では、卒業後の個々の学生に対しても、社会人力がどの程度身につき、かつ個々の職場で発揮されているかをフォローアップする仕組みを導入・実施する。その際にも、学生ポータルシステムや卒業生との連携を活用する。